

第5期多文化共生推進協議会報告書について

1 これまでの経過

区は、多文化共生社会の実現に向け、様々な課題を具体的に協議する場として、大田区多文化共生推進協議会を2011年（平成23年）に設置し、これまで4期にわたり協議会を開催。

2 第5期多文化共生推進協議会

2年の任期で学識経験者や外国人区民、地域の代表者や公募区民を含む11名の委員で構成され、2019、20（令和元年、令和2年）の両年度にかけて、「国際都市おおた」多文化共生推進プランが掲げる3つの基本目標の実現に向けた協議を実施。

3 報告書の提出

第7回協議会となる3月29日に、第5期多文化共生推進協議会の委員11名を代表して三枝健二会長から松原区長に報告書が提出された。詳細については、別添の「第5期 多文化共生推進協議会報告書概要版」のとおり。



三枝健二会長（右）から報告書を
松原忠義区長（左）に提出

第5期多文化共生推進協議会
委員の皆様との集合写真



■大田区多文化共生推進協議会について:大田区における多文化共生社会の実現に向け、区民の主体的な参画により、様々な課題を具体的に協議する場として、2011年に設置。外国人区民を含む委員を2年の任期で選出し、協議の結果を区長に報告・提言する。これまで4期にわたり開催した。

■第5期多文化共生推進協議会について:2019、20の両年度にかけて計7回の協議会を開催し、「国際都市おおた」多文化共生推進プランが掲げる3つの基本目標の達成に向けた協議を行う過程で、各目標ごとにテーマを定め、そのテーマの推進のための方策を4つずつ抽出し、それぞれについて、具体的な解決策と予定効果を取りまとめたうえで、優先的に実施すべき取組を明記し、報告・提言する。

基本目標①	方策	各基本目標のテーマの推進	主な解決策	主な予定効果
<p>外国人と日本人が地域生活において、対等な立場でよりよい関係を築けるように多文化共生意識を広げます</p> <p>課題:外国人区民と地域のつながりが少ない</p> <p>テーマ「身近な多文化共生の推進」</p>	A	外国人区民の自治会・町会への加入促進	<ul style="list-style-type: none"> 自治会・町会入会のメリット等について、SNSを使った多言語情報発信や外国人区民コミュニティ・ネットワーク内への働きかけを通して広く広報する。 自治会・町会側が、外国人区民を役員としてスムーズに迎え入れられるよう、先行事例等を適時適切に紹介する。 	<ul style="list-style-type: none"> 区の支援によって、自治会・町会が、外国人区民に対して入会のメリットをSNS等で情報発信することで、外国人区民の地域活動への参加が増え、「顔の見える関係」が形成されて相互に安心感が醸成されるとともに、自治会・町会の活性化が図れる。
	B	子どもから高齢者まで多くの日本人・外国人が触れ合うことのできる魅力ある機会や場所の充実	<ul style="list-style-type: none"> 外国人区民や国際交流に取り組む日本人区民などが地域課題解決のために情報交換できる場(例:定期連絡会等)を設ける。 外国人コミュニティと国際交流団体が連携・協働し、主に公共施設においてオンライン配信や対面等により交流イベントを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様なイベントを多面的に行うことで、交流が活発になる。 日本人区民と外国人区民が互いに異文化に触れ合うことで、相互理解が促進される。
	C	日本人区民の多文化意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> 日本人区民と外国人区民が対面でコミュニケーションが取れる事業を継続して実施する。 日本人区民と外国人区民が、いつでも気軽に交流できる場を設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人区民の異文化に対する理解と尊重の念を広く醸成できる。子供が、学校外で参加できる「異文化理解の事業」において、異文化に触れることでコミュニケーションを図る際の抵抗感を低減できる。
	D	日本のルール・マナーを知ってもらうための日本人側の積極的な働きかけと、それを知り守ろうとする外国人側の心掛けという双方向への取組	<ul style="list-style-type: none"> 「外国人労働者」を対象にした「マナー講座」を実施し、外国人区民が抱える日本文化に対する疑問などを払拭するとともに、日本人区民側の理解も促す。 日本のルール・マナーを熟知する外国人区民が、新規転入等の外国人区民をフォローアップできる制度を構築する。 多言語相談窓口の利用向上を働きかけ、ルール・マナーの周知度を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人区民が日本人区民とともに地域で快適に暮らしていくために必要なルール・習慣を修得することができる。 地域のルールが外国人区民にも遵守される環境が形成される。 日本人区民と外国人区民との間で相互理解・相互信頼が醸成される。
<p>基本目標②</p> <p>外国人も地域の中で安心して暮らせるまちをつくりたい</p> <p>課題:行政が発信する「情報の利用度・理解度が低い」</p> <p>テーマ「わかりやすい情報の提供」</p>	E	同朋ネットワークの活用(口コミ、口頭伝達)	<ul style="list-style-type: none"> 行政と外国人区民との橋渡しができる外国人の仲介人(キーパーソン)を発掘するとともに、「キーパーソン人材バンク」を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 信頼できるキーパーソンを通じた情報発信を行うことで、外国人コミュニティへの情報伝達の確実性が向上する。 キーパーソンから行政に情報伝達上の問題点をフィードバックしてもらうことで、外国人区民のニーズ等を早期かつ確実に把握できる。
	F	ターゲットに合わせた情報ツールの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 外国人区民の利用する情報ツールを調査・確認し、可能な限り多くのツールを使って情報発信を行う。 国内で広く利用されているICTツール(Twitter、Facebook、LINE、WeChatなど)を積極的に活用して情報の浸透力を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 区政情報に対する外国人区民のアクセス割合が向上することで、区政全般に対する外国人区民の理解が深まる。 SNSは、扱う内容の鮮度と正確さが重要であることから、当該情報を確実に得られることが広く認識されれば、外国人区民同士がSNSツールを用いた情報交流により拡散されていく。
	G	「届きやすい情報ルート」の確保	<ul style="list-style-type: none"> 区ホームページの自動翻訳の精度が十分ではなく、情報が正確に伝わらないリスクがあるため、担当部署で正確に翻訳することで、行政情報の信頼性を高める。 誰もが情報を検索しやすいよう、ホームページのシステムを改修する。 ホームページの改修は、即応が難しいため、改修までの移行期において、所要の情報をポータルサイトに集約するとともに、「やさしい日本語」や「ピクトグラム」も活用して、外国人区民にわかりやすい形態とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 翻訳精度を高めるとともに、視認性の高いデザインを取り入れることで、外国人区民がホームページ上で必要な情報に確実かつ早期にアクセスできるようになる。 移行期において、ポータルサイトに情報を一元化することで、外国人区民の行政情報アクセス度が向上し、行政への関心が高まる。 やさしい日本語等を活用することで、来日時間もない外国人区民も容易に行政情報を理解できるようになる。
	H	フェイス トゥ フェイスの関係づくり	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設において、生活支援などの依頼を行う際、複数国籍の「相談員」を可能な限り対面形式で配置するほか、Skype等による遠隔支援も取り入れ、臨機応変に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人区民が生活するうえで感じる不便性や孤独感・孤立感を解消することが可能になる。
<p>基本目標③</p> <p>外国人も主体的に参画する「国際都市おおた」を推進します</p> <p>課題:外国人区民にも地域の担い手として活躍してもらうための環境整備と活躍機会創出</p> <p>テーマ「外国人区民が主体的に参画するための条件整備」</p>	I	活躍できる「場」の創造	<ul style="list-style-type: none"> 外国人区民、日本人区民、区並びに国際都市おおた協会が、様々な課題を共有し、解決策を協議する「場」として「多国籍区民会議」を設置・開催する。 各自治会・町会のイベントや活動に加え、地域のボランティア活動への参加も促し、外国人区民の活躍の機会を広げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人、外国人の両区民が共通課題について意見交換し、相互理解の下で解決に取り組むことで、信頼関係・共生関係が深化する。 外国人区民が地域活動に参加することで、地域の中に自分の「居場所」を見出すことができる。
	J	外国人区民が主体的に参加できる仕掛けづくり	<ul style="list-style-type: none"> 区主催のイベントにおいて、外国人区民に企画・立案やリーダー役を担ってもらう。 PTA等が外国人区民の地域活動参加の契機になる場合も少なくないことから、その存在を外国人区民に広く周知し、参加を呼びかける。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人区民の地域活動に対する参加意欲のアップにつながるのと同時に、サービスを提供する側として、積極的に地域活動に参加する契機となる。 同時に、日本人区民と外国人区民との相互理解が促進される。
	K	外国人区民等による外国人区民の支援	<ul style="list-style-type: none"> 外国人区民コミュニティにおける「相談役・先導役」を育成するためのセミナーを開催するとともに、受講したメンバーが連携し、例えば災害時の被災外国人区民を支援する仕組みを構築する。 区内在住歴が長く日本語の堪能な外国人区民を「外国人支援コーディネーター」として区に登録し、多面的に活躍してもらう。 日本人、外国人を問わず、広く区民が「外国人支援コーディネーター」になれるよう、やさしい日本語を含む多言語で紹介する等外国人区民支援に有用な情報提供を充実・強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人区民コミュニティの内・外における連携・協力関係が強化されることで、地域で暮らす外国人区民の安心感が向上する。 外国人区民のコミュニティ内において相互理解が進むとともに、日本人区民との一体感も育まれる。
	L	サポート体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 技能実習及び特定技能の在留資格で来日した外国人区民に対し、生活上のルール習得などを中心に、多面的な生活支援研修を実施する。 外国人区民コミュニティ内の「相談役・先導役」を発掘し、新規転入外国人区民等のサポート役を依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門技術・技能を持つ若い世代の外国人区民の活躍によって「活力のある地域社会」が実現できる。 多国籍の相談員や、国際交流ボランティアなどが外国人区民を直接サポートすることで、行政手続等の戸惑い・混乱を解消できる。 「相談役・先導役」のサポートにより、被相談者の不安が軽減される。

優先的に実施すべき取組

① 情報発信の工夫

- 外国人区民が日頃から利用している情報ツールの調査及び調査結果に応じた情報発信ツールを活用する。

- ホームページのデザイン及び自動翻訳機能を改善する。

- ホームページ改修までの間、ポータルサイトへの情報集約、「やさしい日本語」や「ピクトグラム」を活用する。

② キーパーソンとのネットワーク構築

- 日本人あるいは外国人のキーパーソン人材バンクを構築する。

- キーパーソンを通じて、情報発信を行う。

③ 多国籍区民会議の開催

- 様々な課題を共有し、解決策や取組について共に考える場として、一部の地域で「多国籍区民会議」を試験的・段階的に実施する。

国際都市おおた「多文化共生推進プラン」